

第218回 信用保証利用企業動向調査

(2023年7～9月期実績、2023年10～12月期見通し)

福岡県信用保証協会は、株式会社日本政策金融公庫と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次の発表は2024年2月を予定しています。



— 今回の調査 —

【調査時点】	2023年9月中旬
【調査対象】	1,584企業
【有効回答数】	423企業（回答率26.7%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

「県内信用保証利用企業の景況は、持ち直しの動きに一服感がみられます」

生産・売上 製造業、小売業を除く業種で改善しました。

採算 製造業、小売業で悪化し、サービス業で横ばい、建設業、卸売業で改善しました。

資金繰り 製造業、サービス業で悪化し、小売業、建設業で横ばい、卸売業で改善しました。

借入難易感 全ての業種で改善しました。

■ お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 廣瀬・西村 電話092(415)2609

URL : <https://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : hoshou-kikaku@cgc-fukuoka.jp



概況

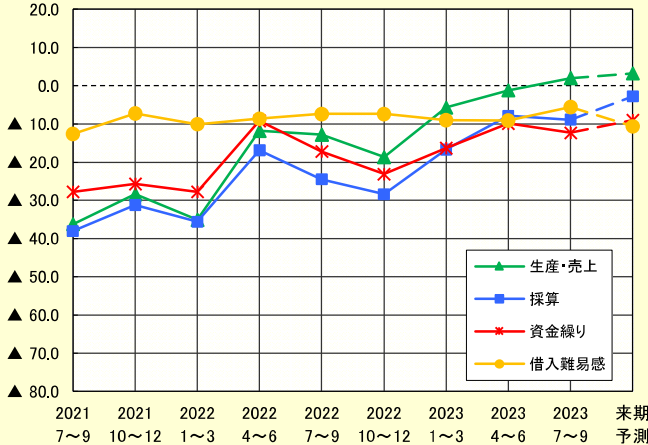
総合DIの推移

コメント ～全国と同様、福岡の景況も持ち直しの動きに一服感がみられる～

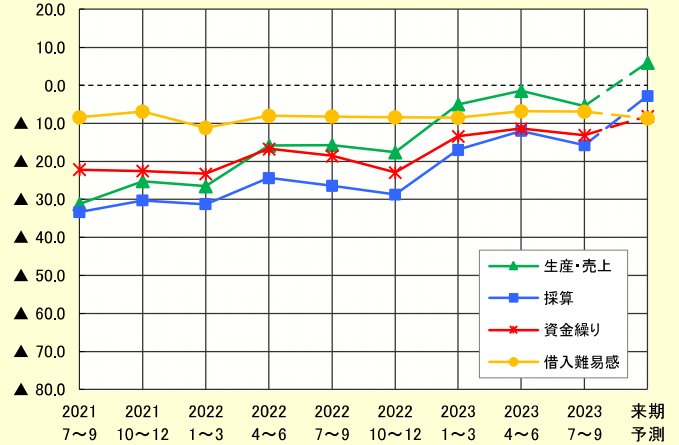
今期調査(2023年7～9月期)による景況動向指数は、前期(2023年4～6月期)実績に比べ、全国値では、生産・売上DI、採算DIおよび資金繰りDIはマイナス幅がやや拡大、借入難易感DIは横ばいとなりました。

福岡では、採算DI、資金繰りDIはマイナス幅がやや拡大、借入難易感DIはマイナス幅がやや縮小、生産・売上DIはやや改善しました。来期予測について、全国および福岡ともに、借入難易感DIが悪化する見込みとなっています。

福岡



全国



※景況動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景況動向指数DIとは、景況の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。

TOPICS

◆『令和5年梅雨前線豪雨による災害』により被災された中小企業者への支援について◆

このたびの豪雨により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
一日も早く復旧されますよう、心よりお祈り申し上げます。

被災された中小企業者の方への金融支援として、既存の福岡県緊急経済対策資金と別枠でご利用いただける『緊急特別融資枠』を設けておりますので、ご利用ください。

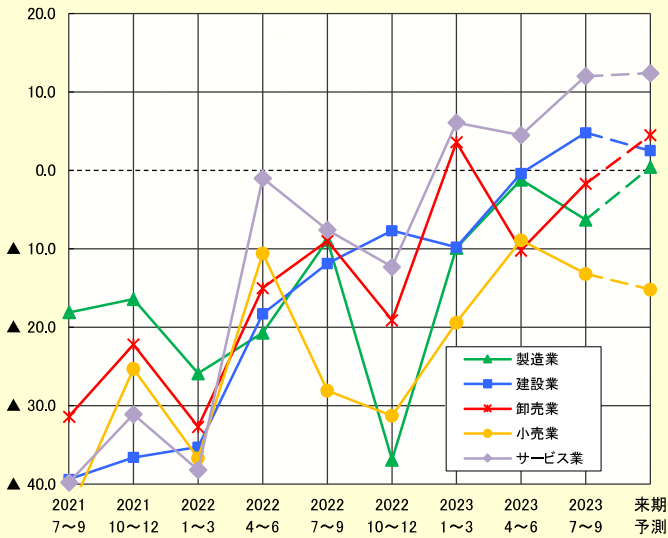
福岡県緊急経済対策資金『緊急特別融資枠』	
融資対象者	令和5年梅雨前線豪雨※で被災された県内中小企業 ※「令和5年6月29日からの大雨」、「令和5年7月2日からの大雨」、「令和5年7月7日からの大雨」
融資限度額	3,000万円(既存県緊急経済対策資金とは別枠)
対象資金	災害復旧に係る設備資金・運転資金
融資期間	10年以内(据置2年以内)
金利	年0.90%
信用保証料	年0.00%
担保	必要に応じて
連帯保証人	必要に応じて、ただし法人代表者以外原則不要
受付期間	令和5年7月28日～令和6年3月31日

生産・売上DI

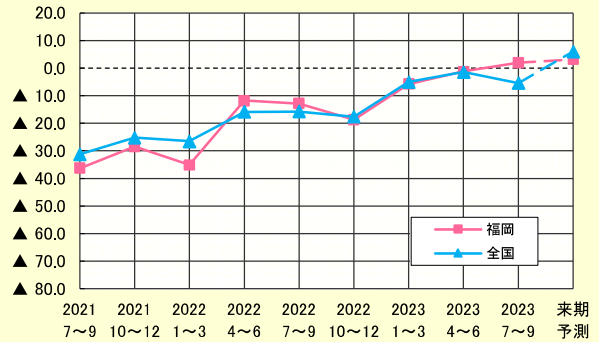
コメント ~製造業、小売業を除く業種で改善~

生産・売上DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ3.2ポイントやや改善し、2.0となりました。
業種別では、前期実績に比べ、卸売業は8.5ポイント、サービス業は7.5ポイント、建設業は5.2ポイント改善しました。
一方で製造業は5.1ポイント悪化し、小売業は4.3ポイントやや悪化しました。
来期予測では、建設業、小売業を除く業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・売上DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・売上DIの総合



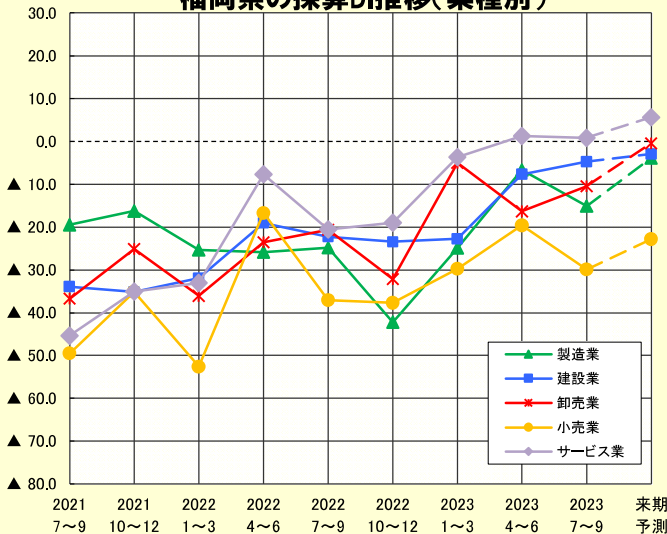
福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	4.3	2.0	3.2
製造業	6.3	▲ 6.3	0.4
建設業	3.0	▲ 4.8	2.5
卸売業	7.2	▲ 1.7	4.5
小売業	▲ 1.3	▲ 13.2	▲ 15.2
サービス業	4.9	12.0	12.4

採算DI

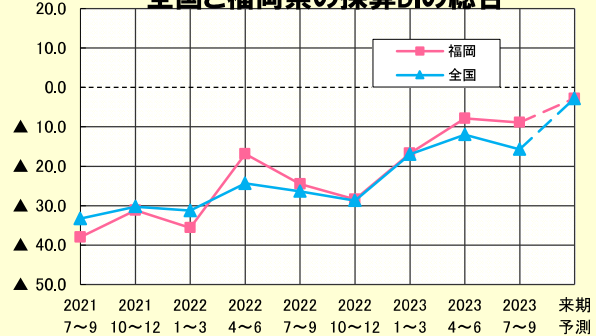
コメント ~製造業、小売業で悪化し、サービス業で横ばい、建設業、卸売業で改善~

採算DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ1.0ポイントやや悪化し、▲8.9となりました。
業種別では、前期実績に比べ、小売業は10.3ポイント大幅に悪化し、製造業は8.5ポイント悪化し、サービス業は横ばいとなりました。一方で卸売業は5.9ポイント改善し、建設業は2.9ポイントやや改善しました。
来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・採算DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・採算DIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 1.5	▲ 8.9	▲ 2.8
製造業	▲ 2.7	▲ 15.1	▲ 3.8
建設業	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 2.9
卸売業	2.0	▲ 10.4	▲ 0.4
小売業	▲ 11.8	▲ 29.9	▲ 22.8
サービス業	4.3	0.9	5.7

資金繰りDI

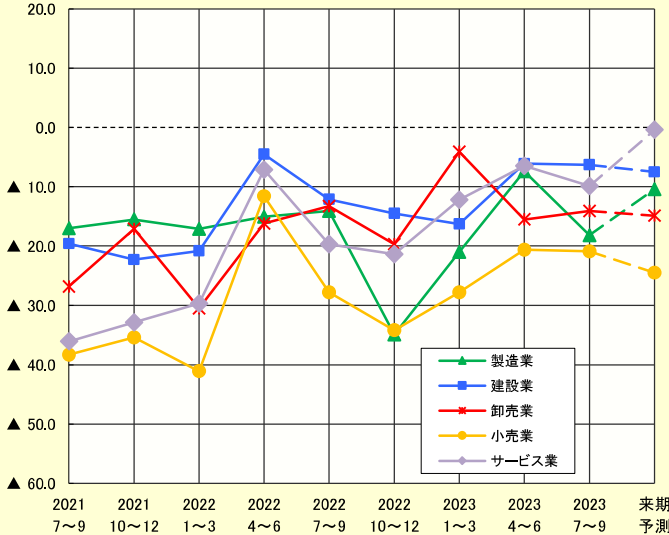
コメント ～製造業、サービス業で悪化し、小売業、建設業で横ばい、卸売業で改善～

資金繰りDIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ2.4ポイントやや悪化し、▲12.3となりました。

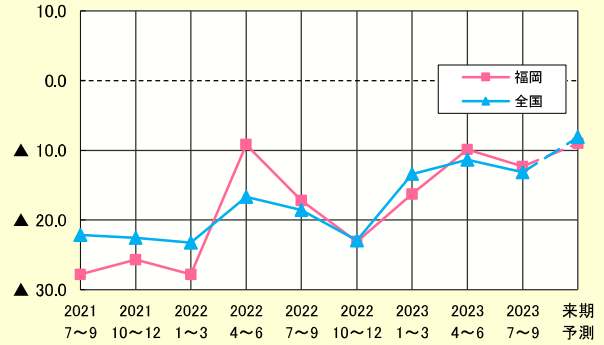
業種別では、前期実績に比べ、製造業は10.8ポイント大幅に悪化し、サービス業は3.4ポイントやや悪化し、小売業および建設業は横ばいとなりました。一方で、卸売業は1.4ポイントやや改善しました。

来期予測では、製造業、サービス業で改善する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲6.3	▲6.3	▲12.3	▲9.0
製造業	▲8.6	▲8.6	▲18.2	▲10.4
建設業	▲4.0	▲4.0	▲6.3	▲7.5
卸売業	▲5.4	▲5.4	▲14.1	▲14.9
小売業	▲16.6	▲16.6	▲20.9	▲24.5
サービス業	▲3.6	▲3.6	▲9.9	▲0.4

借入難易感DI

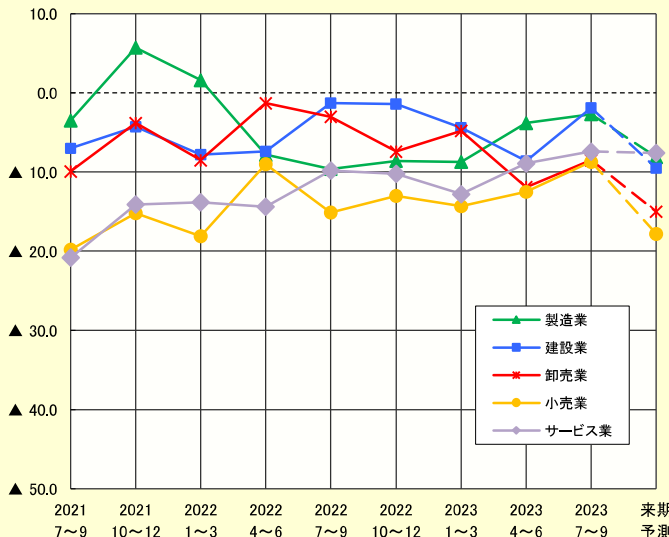
コメント ～全ての業種で改善～

借入難易感DIについて、福岡総合値では、前期実績と比べ3.5ポイントやや改善し、▲5.6となりました。

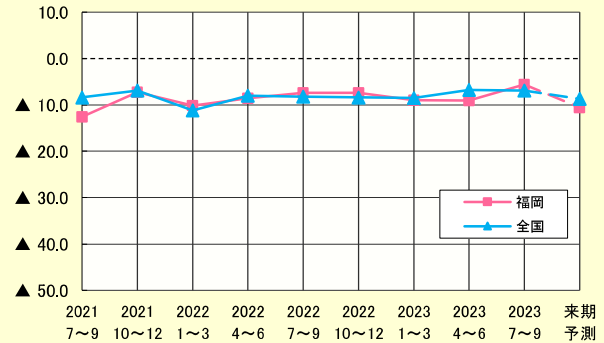
業種別では、前期実績に比べ、建設業は6.7ポイント改善し、小売業は3.8ポイント、卸売業は3.4ポイント、サービス業は1.5ポイント、製造業は1.1ポイントやや改善しました。

来期予測では、全ての業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



全国と福岡県の借入難易感DIの総合



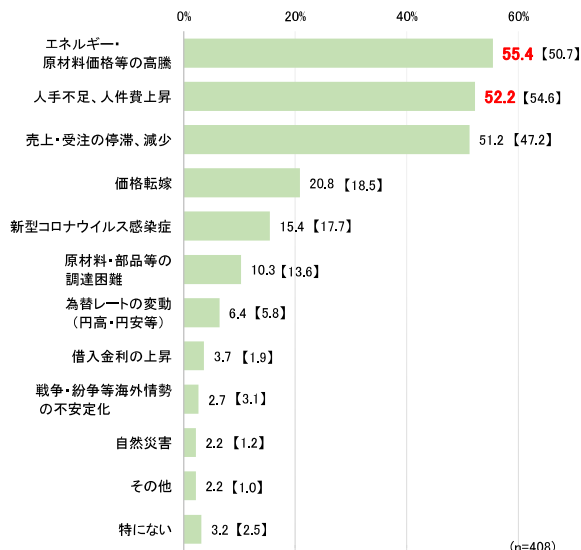
	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲7.6	▲7.6	▲5.6	▲10.6
製造業	▲5.1	▲5.1	▲2.7	▲8.1
建設業	▲7.9	▲7.9	▲1.9	▲9.5
卸売業	▲14.3	▲14.3	▲8.5	▲15.0
小売業	▲8.8	▲8.8	▲8.7	▲17.8
サービス業	▲4.2	▲4.2	▲7.4	▲7.6

経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について

1. 経営環境において直面している課題について

- ・2023年7-9月期の経営環境において直面している課題については、「エネルギー・原材料価格等の高騰」が55.4%と最も多く、次いで「人手不足、人件費上昇」(52.2%)となっている。
- ・業種別にみると、製造業は「エネルギー・原材料価格等の高騰」が最も多く、建設業及びサービス業は「人手不足、人件費上昇」が最も多く、卸売業及び小売業は「売上・受注の停滞、減少」が最も多くなっている。

(1) 経営環境において直面している課題



(2) 経営環境において直面している課題(上位3課題)【業種別】

業種	割合 (%)		
	1位	2位	3位
製造業	エネルギー・原材料価格等の高騰 68.9 【64.6】	人手不足、人件費上昇 52.7 【57.0】	売上・受注の停滞、減少 51.4 【44.3】
建設業	人手不足、人件費上昇 59.0 【67.9】	エネルギー・原材料価格等の高騰 52.4 【54.7】	売上・受注の停滞、減少 49.5 【45.3】
卸売業	売上・受注の停滞、減少 58.2 【56.3】	エネルギー・原材料価格等の高騰 52.7 【51.3】	人手不足、人件費上昇 34.5 【31.3】
小売業	売上・受注の停滞、減少 54.7 【53.4】	エネルギー・原材料価格等の高騰 52.8 【32.9】	人手不足、人件費上昇 28.3 【41.1】
サービス業	人手不足、人件費上昇 64.5 【60.4】	エネルギー・原材料価格等の高騰 52.1 【47.9】	売上・受注の停滞、減少 47.9 【42.4】

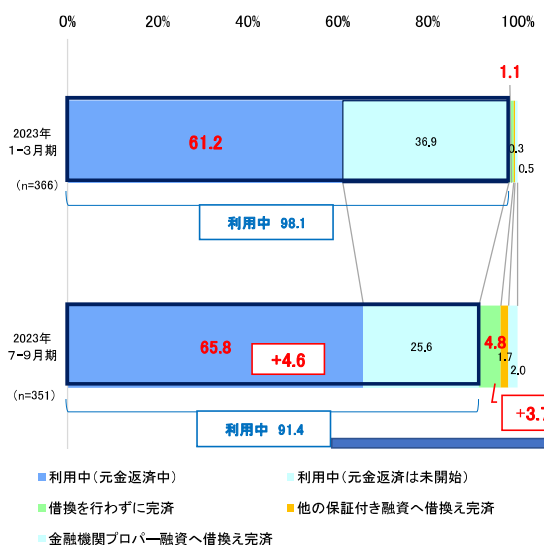
(注1) (1)、(2)の【 】内は、前回調査(2023年4-6月期)の値。
(注2) (1)、(2)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

2. ゼロゼロ融資の借入状況、返済見通しについて

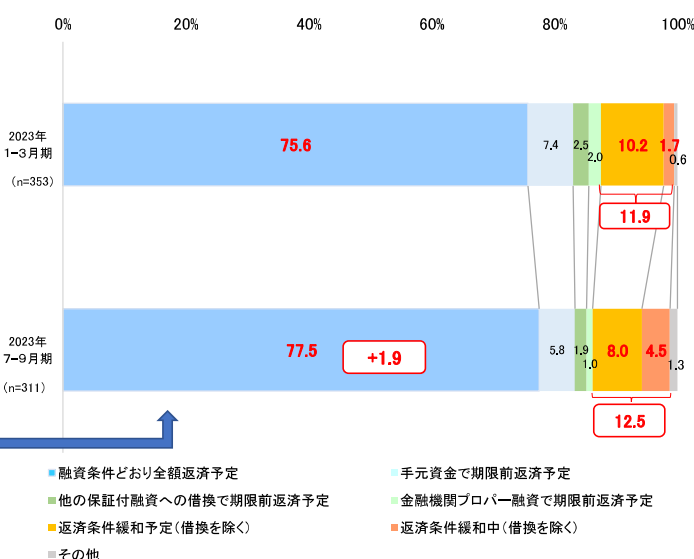
- ・ゼロゼロ融資^{※1}の借入状況については、「利用中(元金返済は未開始)」を除き、いずれも前回調査^{※2}と比べ増加している。中でも「利用中(元金返済中)」は65.8%と前回調査と比べ4.6ポイント、「借換を行わずに完済」は4.8%と前回調査と比べ3.7ポイント増加している。
- ・ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通しについては、「融資条件どおり全額返済予定」は77.5%と前回調査と比べ1.9ポイント増加する一方、「返済条件緩和予定(借換を除く)」と「返済条件緩和中(借換を除く)」を合わせた割合は、12.5%と前回調査と比べ増加している。

※1 ゼロゼロ融資とは、2020年5月に創設された民間金融機関における実質無利子・無担保のコロナ関連融資のことであり、国が保証料補助・利子補給を行う融資制度を指す。
※2 2023年1-3月期

(1) ゼロゼロ融資の借入状況



(2) ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通し

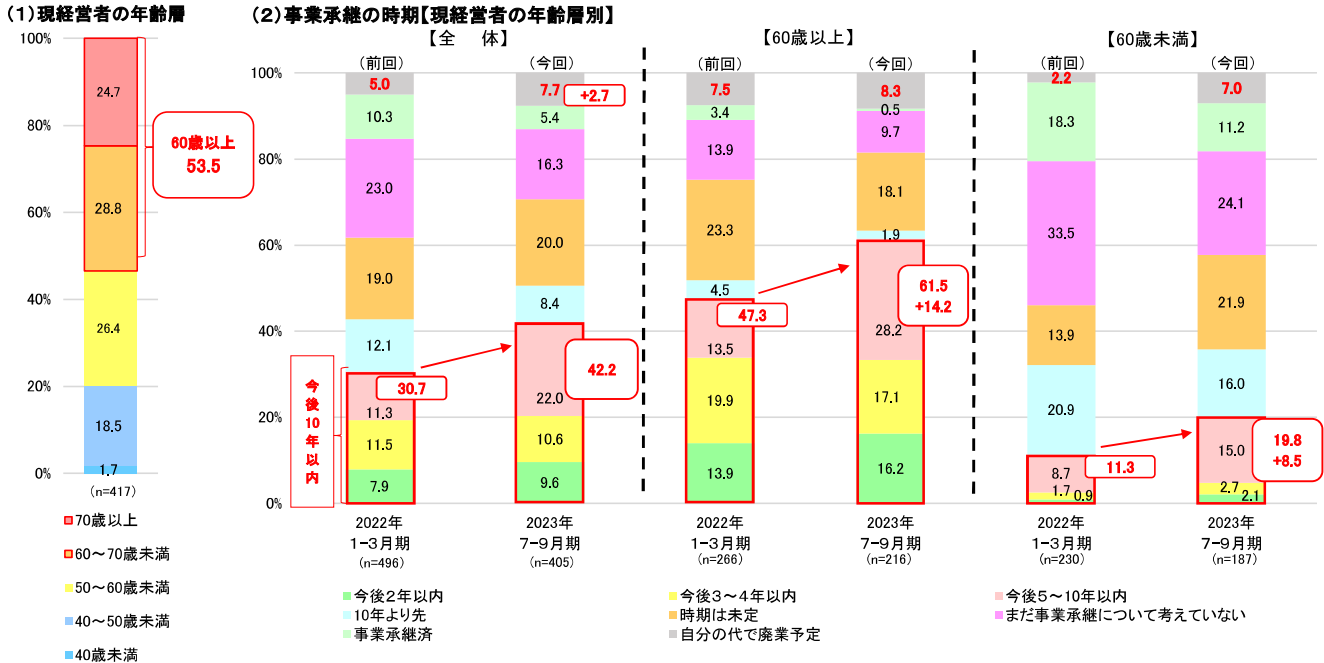


(注) 「当初からゼロゼロ融資を利用していない」企業は除く。

3. 現経営者の年齢層、事業承継の時期について

- ・本調査における現経営者の年齢層は、60歳以上の割合が約5割となっている。
- ・事業承継の時期については、「今後10年以内」と回答した企業は42.2%と前回調査*と比べ、11.5ポイント増加している。60歳以上の層においては61.5%と14.2ポイント増加し、60歳未満の層でも8.5ポイント増加している。
- ・一方、「自分の代で廃業予定」と回答した企業は、7.7%と前回調査と比べ2.7ポイント増加し、60歳以上、60歳未満のいずれの層においても増加している。

※ 2022年1～3月期

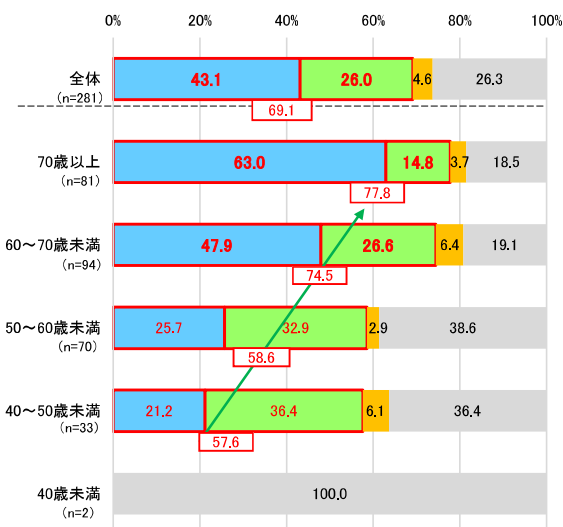


4. 後継者の決定状況について

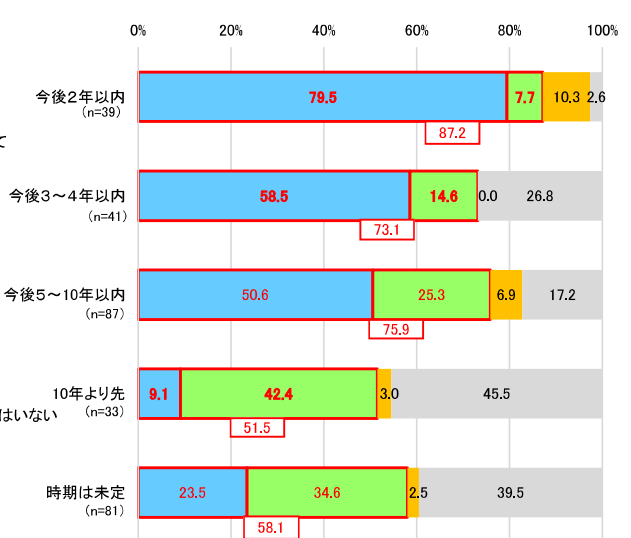
- ・事業承継を考えている企業*の後継者の決定状況については、「後継者は決まっている」が43.1%となっており、「後継者候補はいる」(26.0%)と合わせると69.1%が後継者が決まっているか、後継者候補はいる結果となっている。
- ・現経営者の年齢層別にみると、年齢層が高くなるほど「後継者は決まっている」と「後継者候補はいる」を合わせた割合が高くなっており、特に60歳以上では7～8割と全体平均を上回っていることから、60歳が、後継者準備に関する一つの節目であると考えられる。
- ・事業承継時期別にみると、「今後5～10年以内」までは「後継者は決まっている」と「後継者候補はいる」を合わせた割合が7割を超えているが、「10年より先」と「時期は未定」では5～6割にとどまっている。

(※) 事業承継を考えている企業には、時期は未定とした企業も含む。

(1) 後継者の決定状況【現経営者の年齢層別】



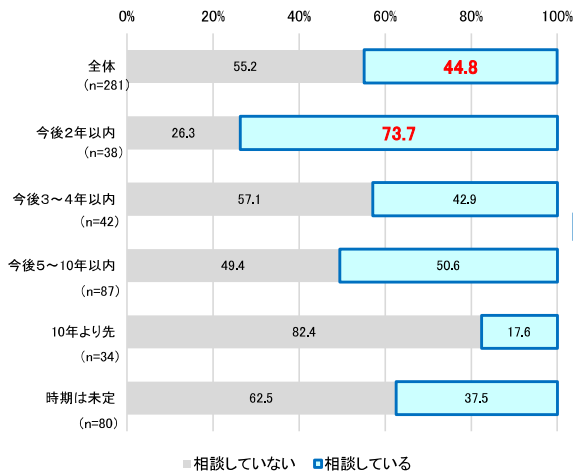
(2) 後継者の決定状況【事業承継時期別】



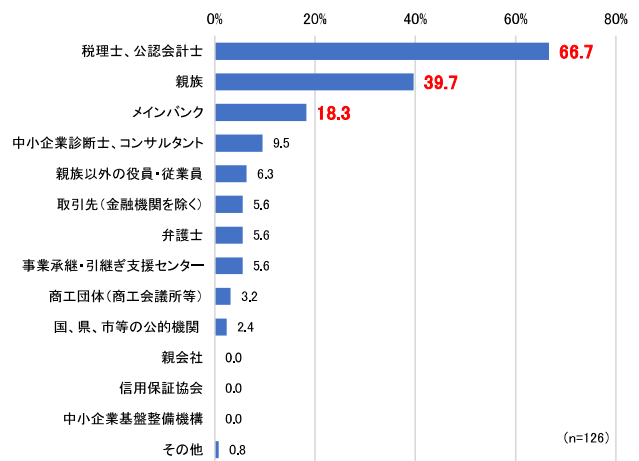
5. 事業承継に関する相談状況、相談先について

- ・事業承継に関する相談状況については、「相談している」が44.8%となっており、事業承継時期の近い「今後2年以内」に相談している割合が73.7%と最も高くなっている。
- ・事業承継に関する相談先については、「税理士、公認会計士」と回答した企業の割合が66.7%と最も多く、次いで「親族」(39.7%)、「メインバンク」(18.3%)の順になっている。

(1) 事業承継に関する相談状況【事業承継時期別】



(2) 事業承継に関する相談先

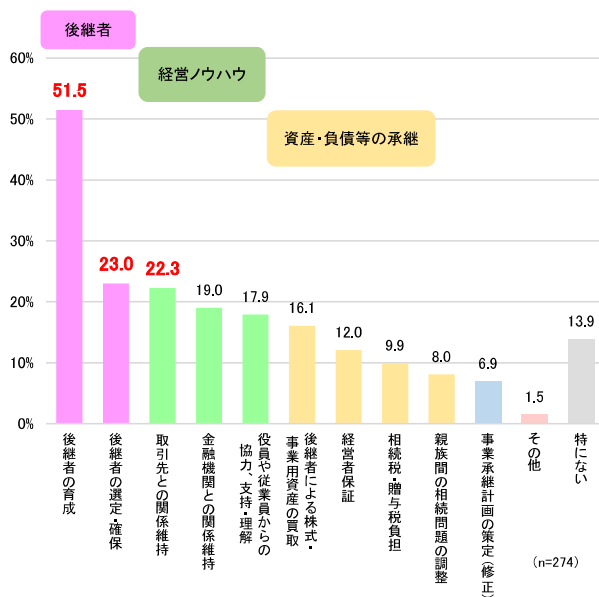


(注)複数回答のため、合計は100%を超える。

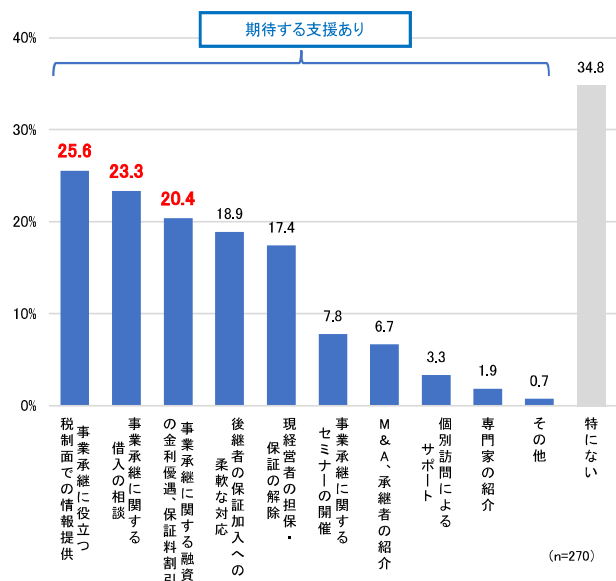
6. 事業承継の課題、金融機関や保証協会に期待する支援について

- ・事業承継の課題については、「後継者の育成」と回答した企業の割合が51.5%と最も多く、次いで「後継者の選定・確保」(23.0%)、「取引先との関係維持」(22.3%)の順になっている。
- ・事業承継に関して金融機関や保証協会に期待する支援については、「期待する支援あり」の中では「事業承継に役立つ税制面での情報提供」が25.6%と最も多く、次いで「事業承継に関する借入の相談」(23.3%)、「事業承継に関する融資の金利優遇、保証料割引」(20.4%)の順になっている。

(1) 事業承継の課題



(2) 事業承継に関して金融機関や保証協会に期待する支援

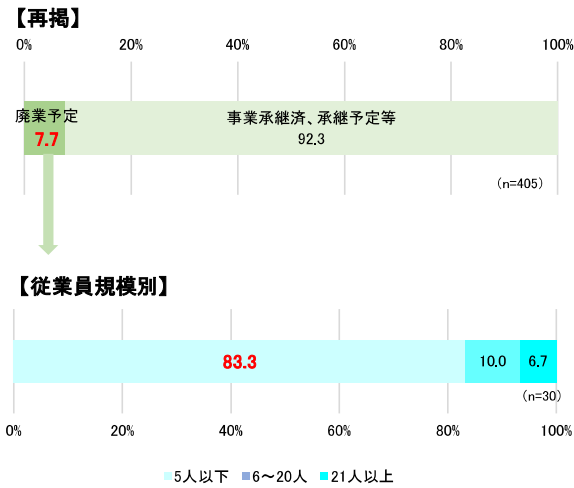


(注) (1)、(2)は複数回答のため、合計は100%を超える。

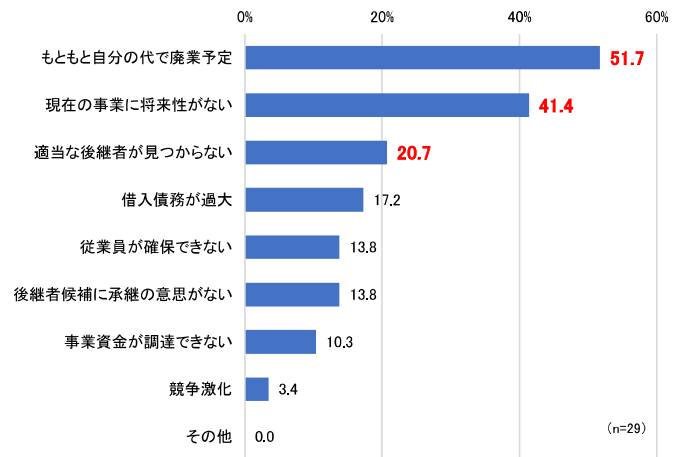
7. 廃業の理由等について

- ・自分の代で廃業を予定する企業の割合については、7.7%となっている。
- ・廃業予定の企業を従業員規模別にみると「5人以下」の割合が約8割となっている。
- ・廃業する(予定の)理由については、「もともと自分の代で廃業予定」が51.7%と最も多く、次いで「現在の事業に将来性がない」(41.4%)、「適当な後継者が見つからない」(20.7%)の順になっている。

(1) 自分の代で廃業を予定する企業の割合



(2) 廃業する(予定の)理由



(注)複数回答のため、合計は100%を超える。